

2 - 3 財務書類でみる区財政

平成 22 年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）行政コスト計算書（P/L）純資産変動計算書（NWM）資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税収や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース負債などの負債管理を行うことができます。

わかりやすい財務書類のために

財務書類（4表）とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入した」とか、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？

区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？

区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？

将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計を基に「普通会計」としてまとめます。

2つ目は、特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした「単体」としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた「連結」としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変

動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。括弧内の数値は、会計数又は団体数。

一般会計	(1)	一般会計(歳入歳出外現金含む。)	普通会計	単体
特別会計	(4)	国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計		
連結した団体	(6)	杉並区土地開発公社、(財)杉並区スポーツ振興財団、(財)杉並区障害者雇用支援事業団、(財)杉並区勤労者福祉協会、(社)杉並区成年後見センター、下井草駅整備(株)		連結

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成23年3月31日です。

平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

貸借対照表(B/S)とは

普通 42ページ、単体 45ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、資産、負債、純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた金融資産と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく非金融資産(固定資産)を知ることができます。

バランスをみるという点では、資産合計 = 負債合計 + 純資産合計となっています。

負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。

純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産(持分)です。

行政コスト計算書(P/L)とは

普通 43ページ、単体 46ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト(費用)をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税込や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上するため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
その他の経費には、地方債やリース物品の利払いなどを計上します。
移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



純資産変動計算書(NWM)とは

普通 43ページ、単体 47ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達として状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを財源の用途として明らかにします。

資産形成財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

資金収支計算書(C/F)とは

普通 44ページ、単体 48ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。

資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金繰入金、貸付金などの収入、支出を計上します。

財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

(プライマリー・バランスって知っていますか)

資金収支計算書(C/F)では、その収支から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。これをプライマリー・バランス(基礎的財政収支)と呼んでいます。差引の結果、支出の方が多ければ、不足分を補てんするために借金が発生し、その結果将来の世代に委ねる負債が増大することになります。

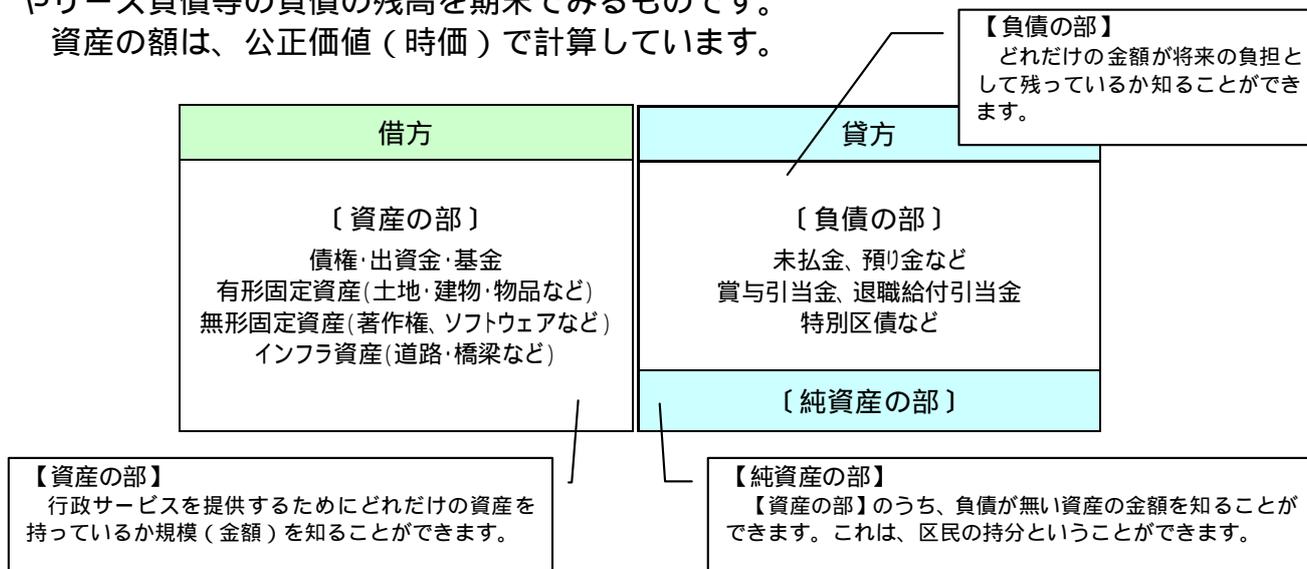


1 財務諸表の見方

〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース負債等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値(時価)で計算しています。



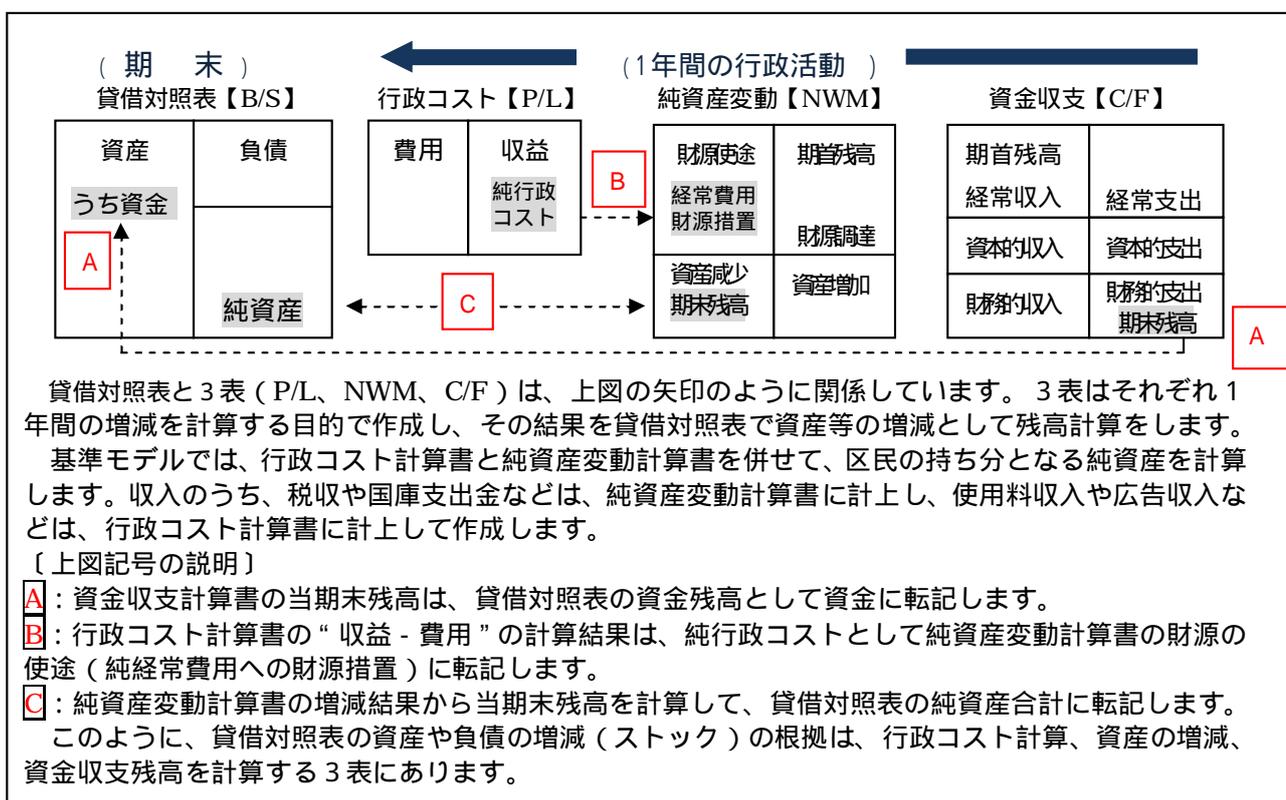
貸借対照表は、借方(資産)と貸方(負債+純資産)の金額が必ず一致します。

〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部(手許現金など資金)と負債の部(流動負債と非流動負債)を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



〔貸借対照表と3表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の関係〕



2 普通会計による財務諸表4表

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

(表1) 貸借対照表 (B/S) 平成23年3月31日現在

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	21年度	22年度	(百万円)	21年度	22年度
金融資産	60,636	54,652	1年以内に返済する短期負債	8,550	9,680
資金	10,157	11,098	未払金など	313	326
債権	6,452	6,567	賞与引当金	1,336	1,269
税等未収金	3,824	3,950	翌年度償還地方債	2,304	3,812
未収金	661	805	預り金	3,290	3,073
貸付金	1,402	1,330	その他(リース資産代など)	1,307	1,200
その他の債権	839	754	1年超で返済する長期負債	66,021	62,021
(控除)貸倒引当金	274	272	将来償還地方債	15,645	12,683
投資等	44,027	36,987	退職給付引当金	35,855	35,952
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース資産代など)	14,521	13,386
基金・積立金	42,622	35,582	負債の合計	74,571	71,701
その他の投資(団体への出捐)	1,350	1,350	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
固定資産	1,435,988	1,440,995	(百万円)	21年度	22年度
事業用資産(土地・建物・物品等)	432,288	433,572	純資産の合計	1,422,054	1,423,946
インフラ資産(用地・施設等)	1,003,700	1,007,423			
資産の合計	1,496,625	1,495,647	負債の合計 + 純資産の合計	1,496,625	1,495,647

金融資産は減少して547億円、負債合計は減少して717億円

金融資産は、21年度期末より60億円減少し、負債合計は29億円減少しました。

22年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.3倍となり、21年度期末の1.2倍から増加しました。また、負債合計のうち1年以内に返済する短期負債は11億円増加しています。

金融資産には、現金や預金(=資金)のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金(=債権のうち税等未収金)などがそうです。

こうした債権は、21年期末から1億円増加し、22年度期末で66億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金(=特別区債など)により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の22年度期末残高は、前期末より14億円減少し165億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により23年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース物品の支払いや施設建設の助成経費で、22年度期末はあわせて、146億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成23年3月31日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(22年度期末における見積額は、夏季手当が13億円、退職給手当が360億円)

区の総資産は、1兆4,956億円に。

杉並区の平成23年3月31日現在の資産の金額は、前期末より10億円減少し、1兆4,956億円となりました。

このうち固定資産は、資産合計の9割以上となる1兆4,410億円となりました。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は1兆74億円となりました。23年3月31日現在のうち¹道路の底地の残高は、8,667億円、¹公園用地の残高は、1,111億円となり、あわせて9,778億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

1：東京都固定資産概要調査書の単価を参考にして算出しています。

【固定資産の明細】

インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	976,899,430	3,457,249	621,377	0	(307)	979,734,995
公共用財産施設	20,263,219	713,230	432,318	1,563,644	90,281	19,070,768
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮動定	6,537,200	2,094,204	13,600	0	0	8,617,804
合計	1,003,699,849	6,264,683	1,067,295	1,563,644	89,974	1,007,423,567

事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	329,174,093	1,654,691	1,008,802	0	0	329,819,982
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	94,741,979	5,909,086	219,283	3,915,767	1,823,870	98,339,885
工作物	1,994,594	18,917	0	131,474	0	1,882,037
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,344,065	826,147	51,335	305,611	(4,781)	1,808,485
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,937,303	171,666	0	829,210	0	1,279,759
建設仮勘定	2,409,126	0	2,409,126	0	0	0
小計	431,601,160	8,580,507	3,688,545	5,182,063	1,819,089	433,130,149
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	996	250	0	0	27	1,273
ソフトウェア	661,280	3,200	0	245,829	0	418,651
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	24,518	0	0	2,630	0	21,888
小計	687,034	3,450	0	248,459	27	442,053
合計	432,288,194	8,583,957	3,688,545	5,430,522	1,819,116	433,572,202

評価差額欄の()書きは、マイナスを表しています。

平成22年度はこのように行政コストを使いました！！

(表2) 行政コスト計算書(P L) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

(百万円)	21年度	22年度
経常費用 A	138,070	141,581
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)	38,088	39,835
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)	18,849	20,119
(3)経費(委託、貸倒引当金など)	20,906	21,439
(4)その他の経費(地方債利払い、リース物件の利払いなど)	866	895
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)	59,361	59,293
経常収益 B	8,841	9,357
(1)業務収益(使用料・手数料など)	7,865	8,153
(2)業務関連収益	976	1,204
純行政コスト B - A	129,229	132,224

(表3) 純資産変動計算書(NWM) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

(百万円)	21年度	22年度
期首純資産残高 A	1,381,545	1,422,054
財源変動の部(調達-使途) B	9,466	4,154
財源の使途	137,814	146,440
純経常費用財源措置	129,229	132,224
固定資産形成財源措置	6,173	6,024
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)	2,412	8,193
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)	147,280	150,594
資産形成変動の部 C	46,854	1,643
固定資産の変動	5,146	1,912
長期金融資産の変動	5,872	6,730
評価・換算差額の変動	47,580	3,176
その他の純資産の変動 D	15,811	619
期末純資産残高 E=A+B+C+D (表1)純資産へ	1,422,054	1,423,946

経常費用は増加。純行政コストは 1,322 億円に。《行政コスト計算書》

経常費用は、前年に比べ 35 億円増加し 1,416 億円となりました。主なものは、建物などの維持補修や減価償却などにかかわる物件費が 13 億円の増、職員の給料・各種手当や報酬などにかかわる人件費が 17 億円の増となりました。なお、移転支出は、前年と同規模でしたが、経常費用全体の 41.9% を占める主要なコストでありました。

一方、経常収益は、使用料・手数料が 3 億円の増、業務関連収益が 2 億円の増となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,322 億円で 21 年度より 30 億円増えました。

純経常費用は増加し、長期金融資産は 3 年連続減少《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税収と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達の 1,506 億円に計上します。このうち税収は 1,008 億円、国や東京都の補助金等は 285 億円収入しました。

資産形成の変動は、この 1 年間の活動で固定資産を 19 億円増加しましたが、22 年度までの積み立てによる長期金融資産は、22 年度だけで 67 億円減少しました。

固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。減価償却の計算は、定額法(残存価格 1 円)

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

22 年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を 54 億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を 16 億円引き当てました。

(表4) 資金収支計算書(CF) 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

		(百万円)	21 年度	22 年度
期首資金残高	A		14,759	10,157
当期資金収支額	B=(1)から(3)まで		4,602	941
(1)経常的収支			7,337	2,611
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)			134,095	135,276
経常的収入(税収、国庫支出金など)			141,432	137,887
(2)資本的収支			55	1,982
資本的支出(施設建設など)			6,787	12,583
資本的収入(基金の取崩など)			6,732	14,565
(3)財務的収支			11,884	3,652
財務的支出(公債償還など)			11,884	6,010
財務的収入			0	2,358
期末資金残高	C (表1) 資金へ		10,157	11,098

経常的収支と資本的収支は黒字。財務的収支は赤字。

1 年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が 26 億円上回る黒字でした。同様に、資本的収支でも、学校改築などによる建物取得のために基金から取り崩した資金が、積立金を上回り 20 億円の黒字でした。

また、財務的収支では、特別区債収入が 24 億円ありましたが、過去の借入金を積極的に返済したことによる 37 億円の赤字は、将来の財政運営を身軽にする活動となりました。

資金は、111 億円

一般会計と歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、22 年度期末で 111 億円となりました。前期末残高より 9 億円増加しました。

この 111 億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いでいます。



3 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

(1) 平成22年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

〔資産の部〕	21年度期末	22年度期末	〔負債の部〕	21年度期末	22年度期末
1. 金融資産	69,984,550	64,062,614	1. 流動負債	8,615,797	9,748,816
資金	12,551,652	13,388,978	未払金及び未払費用	355,845	371,061
金融資産(資金を除く)	57,432,898	50,673,636	前受金及び前受収益	0	0
債権	11,010,536	11,558,818	引当金	1,359,751	1,291,973
税等未収金	9,294,278	9,881,256	賞与引当金	1,359,751	1,291,973
未収金	707,159	847,102	預り金(保管金等)	3,289,600	3,072,514
貸付金	1,402,271	1,330,605	公債(短期)	2,303,865	3,812,239
その他の債権	839,307	753,889	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	1,232,480	1,254,034	その他の流動負債	1,306,736	1,201,029
有価証券	0	0	2. 非流動負債	66,022,357	62,021,050
投資等	46,422,362	39,114,818	公債	15,645,454	12,682,842
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	45,017,395	37,709,851	責任準備金	0	0
財政調整基金	20,789,245	20,175,361	引当金	35,855,496	35,952,572
減債基金	1,269,745	0	退職給付引当金	35,855,496	35,952,572
その他の基金・積立金	22,958,405	17,534,490	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,349,966	1,349,966	その他の非流動負債	14,521,407	13,385,636
2. 非金融資産	1,436,054,507	1,441,039,853	負債合計	74,638,154	71,769,866
事業用資産	432,354,658	433,616,286	〔純資産の部〕	21年度期末	22年度期末
有形固定資産	431,604,028	433,132,571	財源	24,599,076	29,082,491
土地	329,174,093	329,819,982	資産形成充当財源(調達源泉別)	51,260,056	48,708,339
立木竹	0	0	税収	17,720,657	27,256,856
建物	94,741,979	98,339,886	社会保険料	0	0
工作物	1,994,594	1,882,037	移転収入	3,080,284	4,184,137
機械器具	0	0	公債等	1,462,365	3,459,365
物品	1,346,933	1,810,907	その他の財源の調達	23,703,184	42,067,704
船舶	0	0	評価・換算差額等	52,699,934	55,875,685
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,541,771	1,355,541,771
その他の有形固定資産	1,937,303	1,279,759	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	2,409,126	0	その他純資産	0	0
無形固定資産	750,630	483,715	純資産合計	1,431,400,903	1,433,332,601
地上権	240	240			
著作権・特許権	996	1,273			
ソフトウェア	724,876	460,314			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	24,518	21,888			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,003,699,849	1,007,423,567			
公共用財産用地	976,899,430	979,734,995			
公共用財産施設	20,263,219	19,070,768			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	6,537,200	8,617,804			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,506,039,057	1,505,102,467	負債・純資産合計	1,506,039,057	1,505,102,467

貸借対照表からわかること

総資産額は減少。道路などのインフラ資産は1兆円に。

平成23年3月31日の資産合計は、21年度期末から9億円減少し、1兆5,051億円となりました。

金融資産は、21年度期末より59億円減少し、641億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、22年度の収支残高が前年より8億円増加する134億円となりましたが、基金・積立金は21年度期末より73億円減少し377億円となりました。

非金融資産は、21年度期末より50億円増加し、1兆4,410億円となりました。このうち土地(事業用資産)は、まちづくり用地や区営アパート用地などの取得と不用な土地の売却により6億円増加し、3,298億円に。建物(事業用資産)は、天沼小学校、松溪中学校の竣工などにより12億円(建設仮勘定24億円振替後)を新たに取得し983億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地、南中央公園用地の取得など37億円を新たに取得し、1兆74億円となりました。

5年ぶりとなる公債発行でも負債は減少傾向に。

負債合計は、毎年少しずつ減らしながら718億円となり、この1年間で29億円減少しました。

新たな公債を発行しても公債を減らす取り組みを継続しているため、負債残高は減少しています。

(2) 平成22年度期末行政コスト計算書(単体)の状況 左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	21年度	22年度	【経常収益】	21年度	22年度
1. 経常業務費用	83,647,120	87,106,816	経常業務収益	9,149,125	9,626,902
人件費	38,701,058	40,465,185	業務収益	8,037,670	8,262,712
議員歳費(報酬)	504,187	497,807	自己収入	8,037,670	8,262,518
職員給料	29,067,807	25,223,419	その他の業務収益	0	194
賞与引当金繰入	1,244,211	1,285,021	業務関連収益	1,111,455	1,364,190
退職給付費用	1,709,526	3,548,368	受取利息等	487,133	399,520
その他の人件費	9,594,379	9,910,570	資産売却益	7,111	203,883
物件費	19,100,727	20,340,153	その他の業務関連外収益	617,211	760,787
消耗品費	2,688,969	2,775,935			
維持補修費	6,765,297	7,981,287			
減価償却費	5,455,135	5,452,900			
その他の物件費	4,191,326	4,130,031			
経費	24,491,873	25,178,588			
業務費	41,068	39,127			
委託費	20,004,661	20,186,134			
貸倒引当金繰入	1,024,088	1,211,039			
その他の経費	3,422,055	3,742,287			
業務関連費用	1,353,462	1,122,890			
公債費(利払分)	687,202	424,851			
借入金支払利息	38,875	38,461			
資産売却損	42,832	97,922			
その他の業務関連費用	584,552	561,656			
2. 移転支出	124,829,072	125,846,300			
他会計への移転支出	0	0			
補助金等移転支出	97,511,067	92,204,144			
社会保障関係費等移転支出	26,565,013	33,346,103			
その他の移転支出	752,992	296,053			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	208,476,192	212,953,116	経常収益合計 (B)	9,149,125	9,626,902
			純経常費用(純行政コスト)A - B	199,327,067	203,326,214

行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(総行政コスト)は、21年度より40億円増加し、2,033億円となりました。
(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	44億円	139億円	91億円	96億円
経常費用合計	2,246億円	2,003億円	2,084億円	2,129億円
(うち移転支出)	(1,426億円)	(1,158億円)	(1,248億円)	(1,258億円)
差引(純行政コスト)	2,202億円	1,864億円	1,993億円	2,033億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、前年より人件費が18億円増加しました。これは、「退職給付引当金への給付費用が増加したり、資産の維持補修にかかる経費が前年より12億円増えたりしたためです。

1 退職給付費用の計算にあたり、22年度は職員給料から退職手当を振替しています。

「2. 移転支出」は、定額給付金終了など補助金等移転支出が減少し、子ども手当支給などで社会保障関係費等移転支出が増加しました。その他の移転支出では、公債費の繰上げ償還に伴う利子が減ったことなどにより減少しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年より5億円増し96億円となりました。業務収益の自己収入では、使用料ほか保証金返還受入で83億円を得ました。業務関連収益では、土地などの資産売却益で2億円、各基金などの資金運用による基金利子など受取利息等で4億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移) 公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度
負債合計	979億円	871億円	746億円	718億円
負債のうち公債残高	384億円	246億円	179億円	165億円
公債費(利払分)	12億円	9億円	7億円	4億円

将来の世代の負担となる負債は、公債償還を中心に減少しています。その効果として、行政コストの公債利払いは毎年3億円程度減少しています。

(3) 平成22年度期末純資産変動計算書(単体)の状況

(単位:千円)

	21年度 減少	22年度 減少		21年度 増加	22年度 増加
前期末残高	1,390,654,418	1,431,400,903			
当期変動額	0	0			
・財源変動の部	9,942,545	4,483,415	・財源変動の部(増加-減少)		
1.財源の使途	(208,011,418)	(217,576,910)	2.財源の調達	217,953,963	222,060,325
純経常費用への財源措置	(199,327,067)	(203,326,214)	税収	102,525,464	100,771,779
固定資産形成への財源措置	(6,174,660)	(6,023,547)	社会保険料	26,827,938	26,475,402
事業用資産形成への財源措置	(2,291,468)	(3,833,780)	移転収入	74,430,556	72,787,954
インフラ資産形成への財源措置	(3,883,192)	(2,189,767)	他会計からの移転収入	0	0
長期金融資産形成への財源措置	(818,265)	(6,663,506)	補助金等移転収入	53,406,084	53,770,195
その他の財源の使途	(1,691,427)	(1,563,643)	国庫支出金	41,718,733	40,208,699
直接資本減耗	(1,691,427)	(1,563,643)	都道府県等支出金	11,687,351	13,561,496
その他財源措置	0	0	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	21,024,472	19,017,759
			その他の財源の調達	14,170,005	22,025,190
			固定資産売却収入(元本分)	114,813	982,371
			長期金融資産償還収入(元本分)	6,908,630	14,026,275
			その他財源調達	7,146,562	7,016,544
・資産形成充当財源変動の部	46,636,831	(2,297,377)	・資産形成充当財源変動の部(増加-減少)		
1.固定資産の変動	5,147,499	1,889,643	1.固定資産の変動		
固定資産の減少	(2,589,844)	(9,097,945)	固定資産の増加	7,737,343	10,987,588
減価償却費・直接資本減耗相当額	(600,864)	(7,016,544)	固定資産形成	6,174,660	6,023,547
除売却相当額	(1,988,980)	(2,081,401)	無償所管換等	1,562,683	4,964,041
2.長期金融資産の変動	(6,090,366)	(7,362,771)	2.長期金融資産の変動		
長期金融資産の減少	(6,908,630)	(14,026,275)	長期金融資産の増加	818,265	6,663,505
3.評価・換算差額等の変動	47,579,697	3,175,751	3.評価・換算差額等の変動		
評価・換算差額等の減少	(1,525,658)	(9,986)	評価・換算差額等の増加	49,105,356	3,185,737
再評価損	(478,886)	(9,986)	再評価益	47,308,804	3,185,737
その他評価額等減少	(1,046,772)	0	その他評価額等増加	1,796,552	0
・その他の純資産変動の部	(15,832,891)	(254,340)	・その他の純資産変動の部(増加-減少)		
1.開始時未分析残高	(15,832,891)	0			
2.その他純資産の変動	0	(622,231)	2.その他純資産の変動	0	0
その他純資産の減少	0	(622,231)	その他純資産の増加	0	367,891
当期変動額合計	40,746,485	1,931,698			
当期末残高	1,431,400,903	1,433,332,601			

純資産変動計算書からわかること

22年度の純資産は、前期末から19億円増加し、当期末残高が1兆4,333億円となりました。

財源の部(調達)では、この1年間で前年より41億円多い合計2,221億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,008億円、社会保険料265億円、国や都からの補助金等移転収入538億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,033億円、固定資産形成に60億円、基金積立などの長期金融資産形成に67億円を充てました。収入は、45億円余りましたが前年より54億円減少しました。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり91億円減少しましたが、新たに天沼小学校、松溪中学校やなど固定資産を60億円取得した結果、19億円増加しました。

一方、長期金融資産は、財政調整基金58億円、施設整備基金33億円など基金取り崩しや貸付金の減少により140億円減少したため、財政調整基金52億円、減税基金10億円など基金67億円の積立てや貸付金の増加後も74億円減少しました。

その他の純資産の部は、前年度期末の誤謬訂正を行い、インフラ資産などを減少させ、長期預り金の増加をさせました。

流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。(非流動負債は、1年を超える残りの金額です。)

例えば当期末の流動負債97億円は、平成23年3月31日までの負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると134億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても37億円の余裕があることがわかります。

(4) 平成22年度 資金収支計算書(単体)の状況

(単位:千円)

【経常的収支区分】		21年度	22年度	【財務的収支区分】		21年度	22年度
. 経常的収支				. 財務的収支			
1. 経常的支出		203,484,568	205,683,428	1. 財務的支出		11,883,783	6,009,635
経常業務費用支出		78,655,496	79,837,128	支払利息支出		726,077	463,312
人件費支出		40,420,728	40,435,887	公債費(利払分)支出		687,202	424,851
物件費支出		13,645,592	14,887,253	借入金支払利息支出		38,875	38,461
経費支出		23,912,966	23,967,549	元本償還支出		11,157,706	5,546,323
業務関連費用支出(財務的支出を除く)		676,210	546,439	公債費(元本分)支出		6,607,717	3,812,239
移転支出		124,829,072	125,846,300	公債(短期)元本償還支出		3,136,877	2,303,865
他会計への移転支出		0	0	公債元本償還支出		3,470,840	1,508,374
補助金等移転支出		97,511,067	92,204,144	借入金元本償還支出		0	0
社会保障関係費等移転支出		26,565,013	33,346,103	短期借入金元本償還支出		0	0
その他の移転支出		752,992	296,053	借入金元本償還支出		0	0
2. 経常的収入		209,939,347	207,558,188	その他の元本償還支出		4,549,989	1,734,084
租税収入		101,812,786	100,433,487	2. 財務的収入		0	2,358,080
社会保険料収入		24,712,228	25,106,626	公債発行収入		0	2,358,000
経常業務収益収入		8,982,509	9,267,162	公債(短期)発行収入		0	0
経常収益収入		7,890,990	8,219,981	公債発行収入		0	2,358,000
業務関連収益収入		1,091,520	1,047,181	借入金収入		0	0
移転収入		74,431,824	72,750,913	短期借入金収入		0	0
他会計からの移転収入		0	0	借入金収入		0	0
補助金等移転収入		53,406,084	53,733,155	その他の財務的収入		0	80
その他の移転収入		21,025,741	19,017,759	財務的収支		11,883,783	3,651,555
経常的収支		6,454,779	1,874,760				
【資本的収支区分】		21年度	22年度				
. 資本的収支							
1. 資本的支出		6,885,804	12,617,855				
固定資産形成支出		6,032,660	5,922,547				
長期金融資産形成支出		818,265	6,663,505				
その他の資本形成支出		34,879	31,803				
2. 資本的収入		7,047,561	15,231,976				
固定資産売却収入		121,835	1,088,479				
長期金融資産償還収入		2,873,215	7,279,149				
その他の資本処分収入		4,052,510	6,864,347	当期資金収支額		5,267,246	837,326
資本的収支		161,758	2,614,121	期首資金残高		17,818,898	12,551,652
基礎的財政収支		6,616,537	4,488,881	期末資金残高		12,551,652	13,388,978

資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より8億円増加し、134億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より46億円減少したものの、19億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産にかかわる資本的収支では、土地などの売却収入、長期金融資産償還収入、貸付金などで前年より82億円多い152億円収入しましたが、小学校改築費、長期金融資産積立金などで前年より57億円多い126億円を支出したため、26億円の黒字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年より21億円少ない45億円で黒字となりました。しかし、黒字額は年々減少しています。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、5年ぶりに新たな公債を24億円発行しました。過去に借入れた公債を55億円償還したことにより、公債残高は、前期末から14億円少ない165億円となりました。

(貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度
公債(短期)	98億円	31億円	23億円	38億円
公債	286億円	214億円	156億円	127億円
公債残高	384億円	245億円	179億円	165億円

公債費にかかわる資金は、21年度と22年度の公債費(元本分)支出が66億円から38億円と28億円減少し、公債費(利払分)の支出が7億円から4億円と3億円の減となりました。これらの資金は、あわせて31億円となり、翌年度以降の負担軽減となりました。

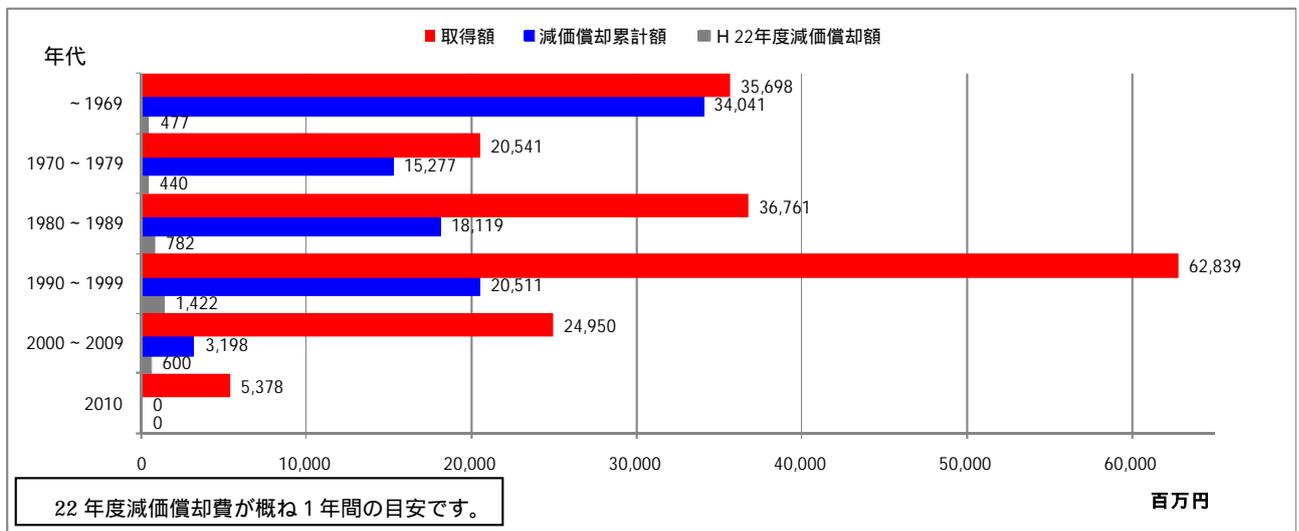
その他の元本償還支出では、預り金の減少、杉並公会堂PFI支払い、リース物品の支払いなど17億円を支出しました。

4 主な財務指標と推移

財務情報を活用して、資産、負債など残高(ストック)の推移をみたり、固定資産の内容を調べたりすることで、杉並区の財務状態を知ることができます。ここでは、固定資産台帳から、建物と物品の状態をグラフで紹介します。

杉並区が持っている施設の減価償却状況を教えてください。

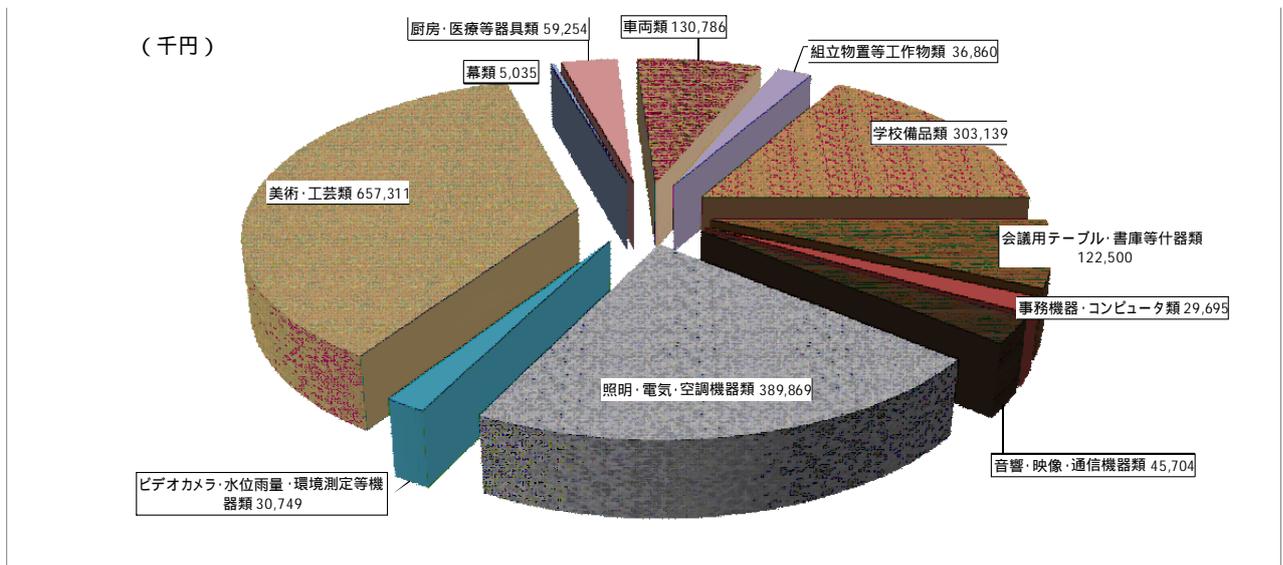
(1) (22年度末有形固定資産の取得年代別減価償却累計額(建物))



平成22年度固定資産台帳を基に有形固定資産の建物の取得額と減価償却累計額を10年単位で集計しました。昭和44年以前(1969)に取得した建物は、96.7%減価償却〔(34,041+477)÷35,698〕され、今後3年以内にはすべて償却されます。また、平成2年(1990)から平成11年(1999)では、区役所本庁舎など628億円の施設を取得しています。そのため、平成22年度減価償却費も、他の年代に比べて2~3倍となっています。

物品が18億円ありますが、どんな内容ですか？

(2) (22年度末固定資産台帳(物品)の分類)

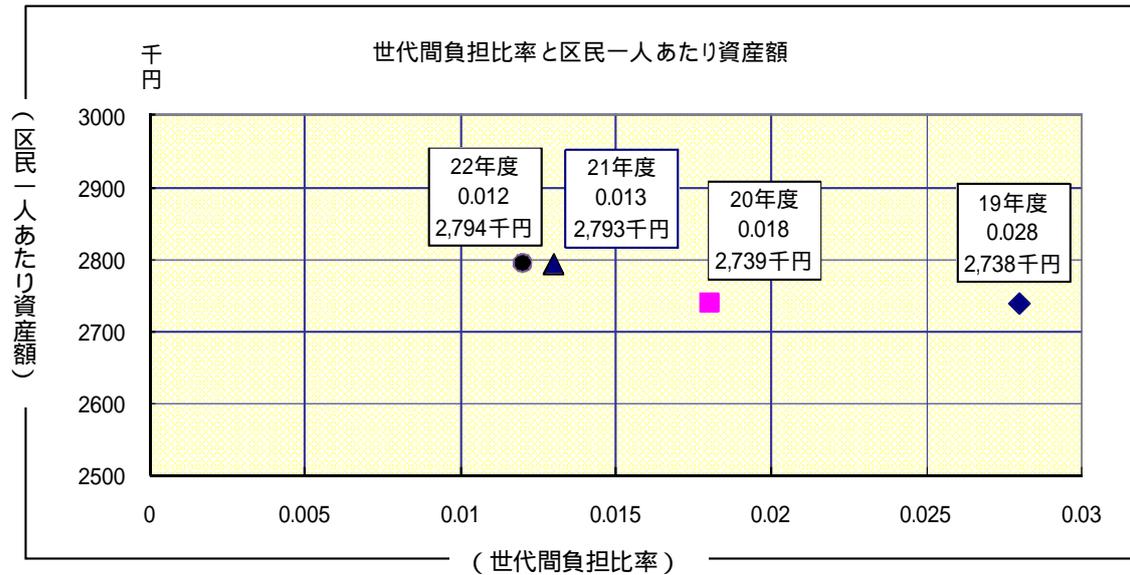


22年度末の物品(50万円以上)の残高は、18億1,090万7千円です(減価償却済の物品は除く)。美術・工芸類が最も多く6億5,731万1千円となりました。また、工事により取得した備品は、照明・電気・空調機器類で3億8,986万9千円となりました。区民センター、図書館、本庁舎など施設で利用する会議用机、書架などの什器類は1億2,250万円となりました。清掃車や庁有自動車など車両類は1億3,078万61千円となりました。こうした物品の耐用年数は、用途によって異なりますが、その多くは3年~6年くらいとなり、固定資産台帳にて管理しています。美術・工芸類は減価償却を行わない。

ここでは、財務情報の指標を活用して資産や負債などの状況をグラフで紹介します。

一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

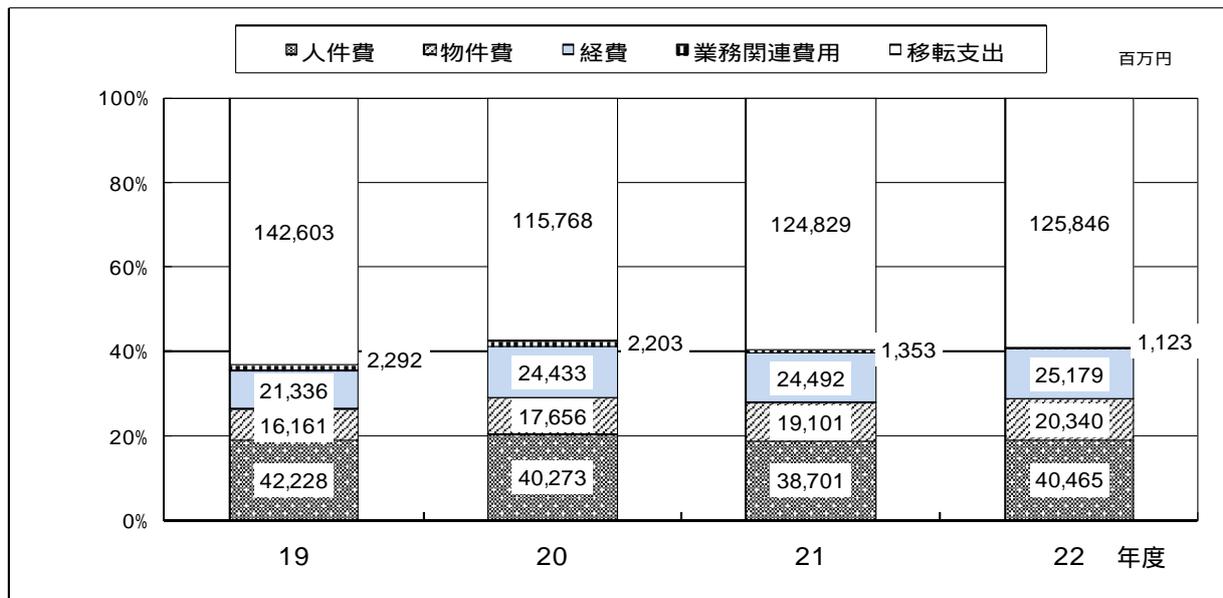
(3) 〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成 22 年度末における区民一人あたり資産額は、279 万 4 千円となりました。これは、22 年度の資産合計が 21 年度より 9 億円減少しましたが、区人口も 508 人減少したことによるものです(51 頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。一方、将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.001 ポイント減少しました。これは、22 年度の資産のうち、施設整備基金を減らし固定資産を新たに形成(取得)するなど非金融資産が増えましたが、将来区民の負担となる地方債残高を減らしたことによるものです(51 頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

(4) 〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



平成 22 年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,130 億円(構成割合: 移転支出 59.1%、人件費 19.0%、経費 11.8%、物件費 9.6%、業務関連費用 0.5%)となり、前年より 45 億円増加しました。

内訳では、業務関連費用を除いてすべて増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る費用を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして引当てする計算をします。

財務情報の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人口(外国人登録含)(4月1日現在)	536,657人	539,584人	539,211人	538,703人
一般会計歳入決算額	1,600億円	1,597億円	1,563億円	1,616億円
(うち特別区税)	628億円	626億円	621億円	587億円
一般会計歳出決算額	1,513億円	1,515億円	1,496億円	1,536億円
財務書類の区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(資金収支計算書)(CF)				
経常的収支	252億円	196億円	64億円	19億円
資本的収支	108億円	39億円	2億円	26億円
プライマリーバランス	144億円	157億円	66億円	45億円
財務的収支	126億円	119億円	119億円	37億円
財務指標(参考)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
区民一人当たりの資産	273万8千円	273万9千円	279万3千円	279万4千円
区民一人当たりの未収金	1万6千円	1万5千円	1万9千円	2万円
区民一人当たりの基金・積立金	10万8千円	9万5千円	8万3千円	7万円
区民一人当たりの負債額	18万2千円	16万1千円	13万8千円	13万3千円
現世代負担比率	98.9%	99.4%	99.7%	99.5%
世代間負担比率	2.8%	1.8%	1.3%	1.2%
負債比率	6.7%	5.9%	5.0%	4.8%

平成21・22年度の行政コスト計算書の経常収益は、施設利用者負担金等を純資産変動計算書の財源の調達から経常業務収益に組替えを行い、また、前期末では経常収益に含まれていた国民健康保険事業会計前期高齢者交付金を純資産変動計算書の財源の調達に組替えを行った。

【財政指標の説明】

(現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。

(計算式) 現世代負担比率 = 純資産 ÷ 非金融資産

(世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。

(計算式) 世代間負担比率 = (地方債残高 + 未払金) ÷ (非金融資産 + 投資等)

(負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債 / 資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸借対照表	資産合計	1,469,235	1,477,764	1,506,039	1,505,102
	投資等(施設整備基金)	19,991	17,209	13,819	10,637
	非金融資産	1,386,326	1,398,403	1,436,055	1,441,040
	負債合計	97,805	87,110	74,638	71,770
	未払金	749	448	356	371
	地方債残高	38,366	24,557	17,949	16,495
	純資産合計	1,371,375	1,390,654	1,431,401	1,433,333

【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりへ換算するとわかりやすくなります。

貸借対照表(B/S)(単体)(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

(資産の部)	21年度期末	22年度期末	差額	(負債の部)	21年度期末	22年度期末	差額
1. 金融資産	129,791	118,920	-10,871	1. 流動負債	15,979	18,097	2,118
資金	23,278	24,854	1,576	未払金及び未払費用	660	689	29
金融資産	106,513	94,066	-12,447	前受金及び前受収益	-	-	-
債権	20,420	21,457	1,037	引当金	2,522	2,398	-124
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	6,101	5,704	397
投資等	86,093	72,609	-13,484	公債(短期)	4,273	7,077	2,804
2. 非金融資産	2,663,251	2,675,017	11,766	短期借入金	-	-	-
事業用資産	801,828	804,926	3,098	その他の流動負債	2,423	2,229	194
有形固定資産	800,436	804,028	3,592	2. 非流動負債	122,443	115,130	-7,313
無形固定資産	1,392	898	-494	公債	29,015	23,543	-5,472
棚卸資産	-	-	-	借入金	-	-	-
インフラ資産	1,861,423	1,870,091	8,668	責任準備金	-	-	-
				引当金	66,496	66,739	243
				その他の非流動負債	26,931	24,848	-2,083
				負債合計	138,421	133,227	-5,194
				(純資産の部)	21年度期末	21年度期末	差額
				純資産合計	2,654,621	2,660,710	6,089
資産合計	2,793,042	2,793,937	895	負債・純資産合計	2,793,042	2,793,937	895

(コメント)金融資産は、資金の増加以外はほとんど減少しました。収入できなかった債権が一人当たり1千円増加しました。

非金融資産は、一人当たり12千円増加し、負債は、一人当たり5千円減少しました。

《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の21年度末)

特別区集計数値は21年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル20区、基準モデル3区)。改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区	特別区
資産合計	277万6千円	228万1千円
負債合計	13万8千円	17万5千円

行政コスト計算書(P/L)【単体】(22年4月1日~23年3月31日)(単位:円)

(経常費用)	21年度	22年度	差額
1. 経常業務費用	155,129	161,697	6,568
人件費	71,773	75,116	3,343
物件費	35,423	37,758	2,335
経費	45,422	46,739	1,317
業務関連費用	2,510	2,084	-426
2. 移転支出	231,503	233,610	2,107
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	180,840	171,160	-9,680
社会保障関係費等移転支出	49,266	61,900	12,634
その他の移転支出	1,396	550	-846
経常費用合計(総行政コスト)	386,632	395,307	8,675
(経常収益)	21年度	22年度	差額
経常業務収益	16,968	17,870	902
業務収益	14,906	15,338	432
業務関連収益	2,061	2,532	471
経常収益合計	16,968	17,870	902
純経常費用(純行政コスト)	-369,664	-377,437	7,773

《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の21年度)

特別区集計数値は21年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル20区、基準モデル3区)

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	256千円	304千円
経常収益	16千円	15千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	240千円	289千円

純資産変動計算書 (NWM)【単体】(22年4月1日~23年3月31日)

(単位:円)

		21年度	22年度
前期末残高		2,579,054	2,657,124
22年度の前期末残高は再計算しています。			
財源変動の部	. 財源の変動	18,439	8,323
	1. 財源の使途	-385,770	-403,890
	純経常費用への財源措置	-369,664	-377,436
	固定資産形成への財源措置	-11,451	-11,182
	長期金融資産形成への財源措置	-1,518	-12,370
	その他の財源の使途	-3,137	-2,902
	2. 財源の調達	404,209	412,213
	税収	190,140	187,064
	社会保険料	49,754	49,146
	移転収入	138,036	135,117
その他の財源の調達	26,279	40,886	
動の部	1. 固定資産の変動	9,546	3,508
	固定資産の減少	-4,803	-16,888
	固定資産の増加	14,349	20,396
	2. 長期金融資産の変動	-11,295	-13,667
	長期金融資産の減少	-12,812	-26,037
	長期金融資産の増加	1,517	12,370
	3. 評価・換算差額等の変動	88,239	5,895
評価・換算差額等の減少	-2,829	-19	
評価・換算差額等の増加	91,069	5,914	
その他	開始時未分析残高の増減	-29,363	0
	その他純資産の変動	0	-473
当期変動額合計		75,567	3,586
当期末残高		2,654,621	2,660,710

資金収支計算書 (C/F)【単体】(22年4月1日~23年3月31日)

(単位:円)

		21年度	22年度
経常的収支区分)	. 経常的収支	11,971	3,480
	1. 経常的支出	377,375	381,812
	経常業務費用支出	145,871	148,202
	移転支出	231,503	233,610
	2. 経常的収入	389,345	385,292
	租税収入	188,818	186,436
	社会保険料収入	45,830	46,605
経常業務収益収入	16,659	17,203	
移転収入	138,038	135,048	
資本的収支区分)	. 資本的収支	300	4,853
	1. 資本的支出	12,770	23,423
	固定資産形成支出	11,188	10,994
	長期金融資産形成支出	1,518	12,370
	その他の資本形成支出	65	59
2. 資本的収入	13,070	28,275	
固定資産売却収入	226	2,021	
長期金融資産償還収入	5,329	13,512	
その他の資本処分収入	7,516	12,742	
基礎的財政収支		12,271	8,333
財政的収支区分)	. 財政的収支	-22,039	6,779
	1. 財政的支出	22,039	11,156
	支払利息支出	1,346	860
	元本償還支出	20,693	10,296
	2. 財政的収入	0	4,377
	公債発行収入	-	4,377
借入金収入	-	0	
その他の財政的収入	0	0	
当期資金収支額		-9,768	1,554
期首資金残高		33,046	23,300
22年度の期首資金残高は再計算しています。			
期末資金残高		23,278	24,854

4 関係団体を含めた財務諸表4表(連結)

杉並区が50%以上出資している団体は、平成22年度末で6団体です。各団体の決算額と杉並区の貸借対照表を連結して一覧にした精算表は、次のとおりです。

連結精算表[様式第10号]

勘定科目名	連結決算		連結会計							単純合計			
	単体+関係団体		普通会計		単体会計(普通会計+公営事業会計)					単純合計	地方公社		民法
	普通会計+公営事業会計		一般会計	公営事業会計					杉並区 土地開発公社		(財)杉並区入水 -ツ振興財団	(財)杉並区障害者 雇用支援事業団	
	組織形態別			国民健康保険 事業会計	老人保険 医療会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公営事業会計					
会計単位名		一般会計	国民健康保険 事業会計	老人保険 医療会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公営事業会計	単純合計	杉並区 土地開発公社	(財)杉並区入水 -ツ振興財団	(財)杉並区障害者 雇用支援事業団		
資金		11,097,958	1,616,727	0	336,866	337,427	2,291,020	13,388,978	51	110,208	28,764		
税等未収金		3,949,763	5,544,220	0	234,979	152,294	5,931,493	9,881,256	0	0	0		
未収金		805,015	35,468	5,366	1,253	0	42,087	847,102	0	4,698	217		
貸付金		1,330,605	0	0	0	0	0	1,330,605	0	0	0		
その他の債権		753,889	0	0	0	0	0	753,889	0	2,826	0		
(控除)貸倒引当金		272,432	898,931	209	70,095	12,367	981,602	1,254,034	0	0	0		
有価証券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資金		55,000	0	0	0	0	0	55,000	0	0	0		
財政調整基金		20,175,361	0	0	0	0	0	20,175,361	0	0	0		
減債基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の基金・積立金		15,406,522	0	0	2,127,968	0	2,127,968	17,534,490	0	500,000	501,495		
その他の投資		1,349,967	0	0	0	0	0	1,349,967	10,000	0	0		
金融資産		43,553,690	4,680,757	5,157	2,294,105	139,927	7,119,946	50,673,636	10,000	507,524	501,712		
土地		329,819,982	0	0	0	0	0	329,819,982	0	0	0		
立木竹		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物		98,339,886	0	0	0	0	0	98,339,886	0	0	0		
工作物		1,882,038	0	0	0	0	0	1,882,038	0	0	0		
機械器具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物品		1,808,485	2,422	0	0	0	2,422	1,810,907	0	1,840	4,145		
船舶		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の有形固定資産		1,279,759	0	0	0	0	0	1,279,759	0	0	0		
建設仮勘定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地上権		240	0	0	0	0	0	240	0	0	0		
著作権・特許権		1,273	0	0	0	0	0	1,273	0	0	0		
ソフトウェア		418,651	41,663	0	0	0	41,663	460,314	0	0	0		
電話加入権		0	0	0	0	0	0	0	0	72	0		
その他の無形固定資産		21,888	0	0	0	0	0	21,888	0	0	0		
棚卸資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業用資産		433,572,202	44,085	0	0	0	44,085	433,616,287	0	1,912	4,145		
公共用財産用地		979,734,994	0	0	0	0	0	979,734,994	0	0	0		
公共用財産施設		19,070,768	0	0	0	0	0	19,070,768	0	0	0		
その他公共用財産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共用財産建設仮勘定		8,617,804	0	0	0	0	0	8,617,804	0	0	0		
インフラ資産		1,007,423,566	0	0	0	0	0	1,007,423,566	0	0	0		
繰延資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計		1,495,647,416	6,341,569	5,157	2,630,971	477,354	9,455,051	1,505,102,467	10,051	619,644	534,621		
流動負債		325,581	24,181	0	7,969	13,330	45,480	371,061	51	35,402	5,370		
前受金及び前受収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
賞与引当金		1,268,915	23,058	0	0	0	23,058	1,291,973	0	0	0		
預り金(保管金等)		3,072,514	0	0	0	0	0	3,072,514	0	15,020	15,621		
公債(短期)		3,812,239	0	0	0	0	0	3,812,239	0	0	0		
短期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の流動負債		1,201,029	0	0	0	0	0	1,201,029	0	0	0		
計		9,680,278	47,239	0	7,969	13,330	68,538	9,748,816	51	50,422	20,991		
非流動負債		12,682,842	0	0	0	0	0	12,682,842	0	0	0		
借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
責任準備金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
退職給付引当金		35,952,572	0	0	0	0	0	35,952,572	0	0	0		
その他の引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の非流動負債		13,385,636	0	0	0	0	0	13,385,636	0	0	0		
計		62,021,050	0	0	0	0	0	62,021,050	0	0	0		
負債合計		71,701,328	47,239	0	7,969	13,330	68,538	71,769,866	51	50,422	20,991		
財源		28,399,538	698,498	24,148	455,421	464,024	682,953	29,082,491	0	3,899	2,631		
資産形成当財源		27,222,248	0	0	34,608	0	34,608	27,256,856	0	0	0		
社会保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
移転収入		3,365,759	0	0	818,378	0	818,378	4,184,137	0	0	0		
公債等		3,459,365	0	0	0	0	0	3,459,365	0	0	0		
その他の財源調達		41,503,213	43,363	0	521,128	0	564,491	42,067,704	74	28,156	2,815		
評価・換算差額等		55,875,685	0	0	0	0	0	55,875,685	0	0	0		
計		48,419,844	43,363	0	331,858	0	288,495	48,708,339	74	28,156	2,815		
その他の純資産		1,347,126,706	5,639,195	29,305	2,746,565	0	8,415,065	1,355,541,771	10,074	593,479	519,076		
開始時未分析残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の純資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		1,347,126,706	5,639,195	29,305	2,746,565	0	8,415,065	1,355,541,771	10,074	593,479	519,076		
純資産合計		1,423,946,088	6,294,330	5,157	2,623,002	464,024	9,386,513	1,433,332,601	10,000	569,222	513,630		
負債・純資産合計		1,495,647,416	6,341,569	5,157	2,630,971	477,354	9,455,051	1,505,102,467	10,051	619,644	534,621		

連結する関係団体の資産合計は、21年度の26億5,794万4千円から7億6,567万5千円減少し、18億9,226万9千円でした。負債額合算額は、21年度から7億6,256万7千円減少し、3億4,545万1千円でした。減少した主な理由に、土地開発公社において、棚卸資産を区へ売却したこと、金融機関への借入金を返済したことがあります。区と関係団体間で取引した14億円2,758万円を相殺消去した資産合計は、1兆5,055億6,715万6千円で関係団体の実質資産は4億6,468万9千円となりました。

注：端数処理の関係で、合計が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算					
関係団体				単体会計+関係団体合計	区分	勘定科目名	単体会計+関係団体合計	相殺消去		連結 本年度末残高
法人 (財)杉並区勤労者福祉協会	(社)杉並区成年後見センター	会社法人 下井草駅整備(株)	関係団体合計					借方	貸方	
60,633	10,601	10,714	220,971	13,609,949	資金		13,609,949	50,803	13,559,146	
0	0	0	0	9,881,256	税等未収金	9,881,256			9,881,256	
1,143	316	1,210	7,584	854,686	未収金	854,686			854,686	
0	0	0	0	1,330,605	貸付金	1,330,605	29,777		1,300,828	
0	0	338	3,164	757,053	その他の債権	757,053			757,053	
0	0	0	0	1,254,034	(控除)貸倒引当金	1,254,034			1,254,034	
0	0	0	0	0	有価証券	0			0	
10	0	0	10	55,010	出資金	55,010	15,000		40,010	
0	0	0	0	20,175,361	財政調整基金	20,175,361			20,175,361	
0	0	0	0	0	減債基金	0			0	
383,672	0	0	1,385,167	18,919,657	その他の基金・積立金	18,919,657			18,919,657	
20,000	0	0	30,000	1,379,967	その他の投資	1,379,967	1,332,000		47,967	
404,825	316	1,548	1,425,925	52,099,561	金融資産	52,099,561	1,376,777		50,722,784	
0	0	0	0	329,819,982	土地	329,819,982			329,819,982	
0	0	0	0	0	立木竹	0			0	
0	0	228,659	228,659	98,568,545	建物	98,568,545			98,568,545	
0	0	7,042	7,042	1,889,080	工作物	1,889,080			1,889,080	
0	0	0	0	0	機械器具	0			0	
207	0	1,718	7,910	1,818,817	物品	1,818,817			1,818,817	
0	0	0	0	0	船舶	0			0	
0	0	0	0	0	航空機	0			0	
0	0	0	0	1,279,759	その他有形固定資産	1,279,759			1,279,759	
0	0	0	0	0	建設仮動定	0			0	
0	0	0	0	240	地上権	240			240	
0	0	0	0	1,273	著作権・特許権	1,273			1,273	
61	0	0	61	460,375	ソフトウェア	460,375			460,375	
52	0	0	124	124	電話加入権	124			124	
0	0	0	0	21,888	のれん	0			0	
1,577	0	0	1,577	1,577	その他の無形固定資産	21,888			21,888	
1,897	0	237,419	245,373	433,861,660	棚卸資産	1,577			1,577	
0	0	0	0	979,734,994	事業用資産	433,861,660			433,861,660	
0	0	0	0	19,070,768	公共用財産用地	979,734,994			979,734,994	
0	0	0	0	0	公共用財産施設	19,070,768			19,070,768	
0	0	0	0	8,617,804	その他公共用財産	0			0	
0	0	0	0	1,007,423,566	公共用財産建設仮動定	8,617,804			8,617,804	
0	0	0	0	0	インフラ資産	1,007,423,566			1,007,423,566	
467,355	10,917	249,681	1,892,269	1,506,994,736	繰延資産	0			0	
6,764	8,442	1,333	57,362	428,423	資産合計	1,506,994,736	1,427,580		1,505,567,156	
1	0	0	1	1	未払金及び未払費用	428,423	51	0	428,372	
0	0	0	0	1,291,973	前受金及び前受収益	1			1	
19,817	211	12,668	63,337	3,135,851	賞与引当金	1,291,973			1,291,973	
0	0	0	0	3,812,239	預り金(保管金等)	3,135,851	50,751	0	3,085,100	
0	0	0	0	0	公債(短期)	3,812,239			3,812,239	
0	0	0	0	1,201,029	短期借入金	0	29,777	0	29,777	
26,582	8,653	14,002	120,701	9,869,517	その他の流動負債	1,201,029			1,201,029	
0	0	0	0	12,682,842	計	9,869,517	80,579	0	9,788,938	
0	0	0	0	0	公債	12,682,842			12,682,842	
0	0	0	0	0	借入金	0			0	
0	0	0	0	35,952,572	責任準備金	0			0	
0	0	0	0	0	退職給付引当金	35,952,572			35,952,572	
0	0	224,750	224,750	13,610,386	その他の引当金	0			0	
0	0	224,750	224,750	62,245,800	負のれん	0			0	
26,582	8,653	238,752	345,451	72,115,317	その他の非流動負債	13,610,386			13,610,386	
13,892	84	41,064	28,524	29,111,015	計	62,245,800	0	0	62,245,800	
0	0	0	0	27,256,856	負債合計	72,115,317	80,579	0	72,034,738	
0	0	0	0	0	財源	29,111,015	2	0	29,111,013	
0	0	0	0	4,184,137	資産形成(調達)源泉別(財源)	27,256,856			27,256,856	
0	0	0	0	3,459,365	税金	0			0	
1,797	0	39,020	71,862	42,139,566	社会保険料	4,184,137			4,184,137	
0	0	0	0	55,875,685	移転収入	0			0	
1,797	0	39,020	71,862	48,636,477	公債等	3,459,365			3,459,365	
456,462	2,180	8,885	1,590,156	1,357,131,927	その他の財源調達	42,139,566			42,139,566	
0	0	0	0	0	評価・換算差額等	55,875,685			55,875,685	
456,462	2,180	8,885	1,590,156	1,357,131,927	計	48,636,477			48,636,477	
440,773	2,264	10,929	1,546,818	1,434,879,419	少数株主持分	0	5,921	0	5,921	
467,355	10,917	249,681	1,892,269	1,506,994,736	開始時未分析残高	1,357,131,927	1	0	1,357,131,926	
					その他純資産	0	1,352,921	0	1,352,921	
					計	1,357,131,927	1,352,922	0	1,355,779,005	
					純資産合計	1,434,879,419	1,347,001	0	1,433,532,418	
					負債・純資産合計	1,506,994,736	1,427,580	0	1,505,567,156	